

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 第一三共株式会社
 コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 庄田 隆

(氏名) 斎 寿明

TEL 03-6225-1126

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	406,320	—	61,611	—	59,636	—	33,971	—
20年3月期第2四半期	443,708	△8.7	93,911	19.9	100,696	14.2	60,243	△9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	47.66	47.66
20年3月期第2四半期	83.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,412,307	1,185,588	83.9	1,683.81
20年3月期	1,487,888	1,244,512	83.6	1,730.09

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,185,315百万円 20年3月期 1,243,876百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
21年3月期	—	40.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	△4.6	120,000	△23.5	113,000	△33.2	65,000	△33.4	92.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

今回の予想数値にはこのほど子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd.の業績分は含んでおりません。

また、同社の最近の株価動向に鑑み、今後必要な会計処理を行う可能性がありますので、平成21年3月期連結業績予想に与える影響等につきましては、あらためてお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	709,011,343株	20年3月期	735,011,343株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5,063,993株	20年3月期	16,043,319株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	712,754,218株	20年3月期第2四半期	724,154,095株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を使用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年4月1日から9月30日までの当第2四半期累計売上高は4,063億円（前年同期比8.4%減）となりました。

前年同期間と比較して円高傾向で推移したことに加え、欧州子会社の決算期を変更（2007年1月から3月までの3ヶ月分の業績が前年第1四半期に加算されています。）したこと、さらには、医薬品事業への集中化という方針のもと、その他事業をグループ外に自立化させたことなどにより減収となりました。

利益面では、減収に加え、海外における営業基盤の拡充や積極的な研究開発投資などにより、営業利益は616億円（前年同期比34.4%減）、経常利益は596億円（前年同期比40.8%減）、四半期純利益は339億円（前年同期比43.6%減）となりました。

なお、前年における欧州子会社の加算額は、売上高141億円、営業利益18億円、経常利益21億円、当期純利益20億円であります。

[所在地別セグメント]

日本の売上高は、2,656億円（前年同期比10.1%減）となりました。

国内医療用医薬品では、高血圧症治療剤オルメテック、カルブブロック、排尿障害改善剤ユリーフなどが伸長し、また2008年7月に発売した経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤ロキソニンテープの寄与があったものの、薬価改定の影響に加え、高コレステロール血症治療剤メバロチン、合成抗菌剤クラビットなどの売上げが減少し、売上高は2,049億円（前年同期比4.5%減）となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や高コレステロール血症治療剤プラバスタチン等の輸出の減少などにより、売上高は338億円（前年同期比14.8%減）となりました。

ヘルスケア品では、新製品の寄与による新三共胃腸薬の売上増加があったものの、2007年9月に発売したしみ〔肝斑に限る〕改善薬トランシーノの伸悩みなどにより売上高は239億円（前年同期比1.8%減）となりました。

北米の売上高は、959億円（前年同期比6.9%増）となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取った高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが引き続き伸長しております。

欧州の売上高は、決算期の変更の影響などにより336億円（前年同期比25.8%減）となりましたが、決算期変更の影響額を除いた実質は、オルメテック、骨粗鬆症治療剤エビスタの寄与により、前年同期比7.8%の伸びとなりました。

その他地域の売上高は、110億円（前年同期比16.6%減）となりましたが、これはその他事業のグループ外への自立化によるものであります。

なお、上記前年同期増減比率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1兆1,855億円（前連結会計年度末比で589億円減少）、総資産は1兆4,123億円（前連結会計年度末比で755億円減少）、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末83.6%）となりました。

純資産の減少は、自己株式の取得や配当金の支払いといった株主還元策の実施及び世界的な金融不安を背景とする株式市場並びに為替相場の影響に伴う評価・換算差額の減少等によるものであります。

総資産においては、純資産の減少のほかに、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式取得に備え手元流動性が減少した一方、同社株式の公開買付けのための預け金やU3ファーマAGののれんが増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年7月31日に公表しました2009年3月期連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	840,000	130,000	138,000	80,000	111 27
今回修正予想 (B)	840,000	120,000	113,000	65,000	92 34
増減額 (B - A)	—	△10,000	△25,000	△15,000	—
増減率 (%)	—	△7.7	△18.1	△18.8	—
前期実績	880,120	156,827	169,058	97,660	135 35

(修正理由)

当第2四半期末時点の業績は概ね堅調に推移しております。第3四半期以降の売上高については、急激な円高・ユーロ安に伴い為替レートを1ユーロ=120円に見直したことにより、前回予想に対し約90億円下回る見込ですが、第2四半期までに予想を上回っているルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.等でカバーできるものと見込んでおります。また、販売費及び一般管理費については、U3ファーマAG買収に伴うのれん償却等の費用や研究開発の進展に伴う費用の増大が予想されるため、100億円程度増加する見込であります。一方、営業外収支においては、為替評価損が生じる見込であり、加えてランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式取得資金の手当てに伴う金融収支悪化も予想されます。

これらの状況を踏まえ、2009年3月期連結業績予想は、2008年7月31日の公表値に対し、売上高は変更しておりませんが、営業利益は100億円下回る1,200億円、経常利益は250億円下回る1,130億円、純利益は150億円下回る650億円と見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結財務諸表作成上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、軽微であります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,154	47,335
受取手形及び売掛金	180,543	166,980
有価証券	261,964	526,805
商品及び製品	68,815	65,947
仕掛品	14,687	14,660
原材料及び貯蔵品	17,023	17,550
繰延税金資産	66,467	52,677
預け金	170,871	—
その他	29,207	34,860
貸倒引当金	△216	△293
流動資産合計	857,518	926,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	131,231	136,821
機械装置及び運搬具（純額）	30,491	33,150
土地	33,546	33,116
建設仮勘定	3,126	2,937
その他（純額）	14,840	15,239
有形固定資産合計	213,236	221,266
無形固定資産		
のれん	37,515	15,403
その他	67,316	75,667
無形固定資産合計	104,832	91,070
投資その他の資産		
投資有価証券	204,944	216,038
長期貸付金	218	1,304
前払年金費用	7,361	8,023
繰延税金資産	5,956	5,995
その他	18,598	18,018
貸倒引当金	△361	△352
投資その他の資産合計	236,719	249,028
固定資産合計	554,788	561,364
資産合計	1,412,307	1,487,888

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,174	46,405
短期借入金	4	68
未払法人税等	14,074	18,682
返品調整引当金	802	754
売上割戻引当金	1,180	776
偶発損失引当金	—	226
その他	121,919	127,599
流動負債合計	183,156	194,514
固定負債		
長期借入金	17	18
繰延税金負債	22,629	26,724
退職給付引当金	8,015	6,781
役員退職慰労引当金	138	115
環境対策引当金	330	1,057
その他	12,431	14,165
固定負債合計	43,562	48,862
負債合計	226,718	243,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,202	179,863
利益剰余金	1,031,449	1,025,144
自己株式	△14,543	△43,407
株主資本合計	1,172,108	1,211,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,556	48,539
繰延ヘッジ損益	△13,381	—
為替換算調整勘定	△15,968	△16,263
評価・換算差額等合計	13,206	32,276
新株予約権	257	257
少数株主持分	15	377
純資産合計	1,185,588	1,244,512
負債純資産合計	1,412,307	1,487,888

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	406,320
売上原価	97,643
売上総利益	308,677
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費及び販売促進費	53,137
給料手当及び賞与	45,097
退職給付費用	3,710
研究開発費	82,325
その他	62,795
販売費及び一般管理費合計	247,065
営業利益	61,611
営業外収益	
受取利息	3,153
受取配当金	1,889
その他	1,067
営業外収益合計	6,110
営業外費用	
支払利息	7
為替差損	3,089
デリバティブ評価損	2,292
持分法による投資損失	148
その他	2,548
営業外費用合計	8,085
経常利益	59,636
特別利益	
固定資産売却益	836
貸倒引当金戻入額	6
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	842
特別損失	
固定資産処分損	1,725
減損損失	1,642
投資有価証券評価損	318
環境対策引当金繰入額	196
関係会社株式売却損	15
特別損失合計	3,897
税金等調整前四半期純利益	56,581
法人税等	22,610
四半期純利益	33,971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	56,581
減価償却費	19,281
減損損失	1,642
のれん償却額	2,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227
前払年金費用の増減額 (△は増加)	662
受取利息及び受取配当金	△5,042
支払利息	7
固定資産売却損益 (△は益)	888
持分法による投資損益 (△は益)	148
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△11,311
その他	△3,525
小計	45,360
利息及び配当金の受取額	5,107
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△31,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,010
定期預金の払戻による収入	1,511
有価証券の取得による支出	△71,308
有価証券の売却による収入	102,178
有形固定資産の取得による支出	△8,822
有形固定資産の売却による収入	1,156
無形固定資産の取得による支出	△20,049
投資有価証券の取得による支出	△188,429
投資有価証券の売却による収入	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,266
貸付けによる支出	△97
貸付金の回収による収入	721
その他	12,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58
自己株式の取得による支出	△45,809
自己株式の売却による収入	13
配当金の支払額	△25,153
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,228
現金及び現金同等物の期首残高	444,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,106

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	265,668	95,924	33,644	11,082	406,320	—	406,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,023	25,577	11,689	362	64,653	(64,653)	—
計	292,692	121,502	45,334	11,444	470,973	(64,653)	406,320
営業利益	26,736	27,817	1,274	1,103	56,931	4,679	61,611

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各地域区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の事業規模が拡大し重要性が増していることから、事業活動をより適切に表現するため、当第2四半期連結累計期間より「欧州」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は45,305百万円（うち外部顧客に対する売上高は33,644百万円）減少し、営業利益は1,279百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	111,900	45,695	17,136	174,733
II 連結売上高（百万円）				406,320
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	11.3	4.2	43.0

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月1日から平成20年8月1日までの東京証券取引所における市場買付により、普通株式15,000千株（45,733百万円）の自己株式の取得を行っております。また、平成20年9月8日付で普通株式26,000千株の自己株式の消却を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が74,661百万円、自己株式が28,928百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が105,202百万円、自己株式が14,543百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
I 売上高		443,708
II 売上原価		113,204
売上総利益		330,504
III 販売費及び一般管理費		
1. 広告宣伝費及び販売促進費	50,648	
2. 給料・賞与及び手当	46,764	
3. 研究開発費	78,258	
4. その他	60,921	236,593
営業利益		93,911
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,361	
2. 受取配当金	1,969	
3. その他	2,358	8,688
V 営業外費用		
1. 支払利息	107	
2. 休止設備償却費	402	
3. 賃貸用資産費用	352	
4. その他	1,041	1,903
経常利益		100,696
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,347	
2. 関係会社株式処分益	2,293	
3. 投資有価証券売却益	255	
4. 退職給付制度移行益	61	3,957
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	763	
2. 事業統合関連損失	4,009	
3. 偶発損失引当金繰入額	808	
4. 事業再編関連損失	575	
5. 土壌浄化対策引当金繰入額	513	6,670
税金等調整前中間純利益		97,983
法人税、住民税及び事業税	28,726	
法人税等調整額	9,023	37,749
少数株主損益		△9
中間純利益		60,243

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	97,983
減価償却費	18,803
のれん償却額	1,802
貸倒引当金の増減額(減少：△)	71
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△24,576
前払年金費用の増減額(増加：△)	14,275
受取利息及び受取配当金	△6,330
支払利息	107
固定資産除売却損益	△583
持分法による投資損益(益：△)	△36
売上債権の増減額(増加：△)	4,580
たな卸資産の増減額(増加：△)	△665
仕入債務の増減額(減少：△)	△8,147
未払金及び未払費用の増減額(減少：△)	△64,990
その他	△9,008
小計	23,286
利息及び配当金の受取額	6,824
利息の支払額	△107
法人税等の支払額	△36,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,453
定期預金の払戻による収入	704
有価証券の取得による支出	△58,645
有価証券の売却による収入	69,309
有形固定資産の取得による支出	△13,765
有形固定資産の売却による収入	1,464
無形固定資産の取得による支出	△388
投資有価証券の取得による支出	△15,888
投資有価証券の売却による収入	12,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,796
短期貸付金の純増減額(増加：△)	8,000
貸付けによる支出	△150
貸付金の回収による収入	836
その他	△5,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△4,050
長期借入金の返済による支出	△134
自己株式の取得による支出	△33,362
配当金の支払額	△21,862
その他	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,491
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△89
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△60,804
VI 現金及び現金同等物の期首残高	513,211
VII 連結範囲の変更による増減額(減少：△)	501
VIII 非連結子会社との合併に伴う増加額	1,028
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	453,936

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,374	89,703	58,630	443,708	—	443,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,746	21,594	10,098	68,439	(68,439)	—
計	332,120	111,298	68,729	512,148	(68,439)	443,708
営業費用	262,729	88,806	63,998	415,534	(65,737)	349,797
営業利益	69,391	22,491	4,730	96,613	(2,702)	93,911

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	111,208	56,739	20,550	188,498
II 連結売上高（百万円）				443,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1	12.8	4.6	42.5